

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,957億6,141万円（構成比29.9%）、総務費が891億4,515万円（構成比13.6%）、公債費が880億3,967万円（構成比13.4%）、教育費が705億648万円（構成比10.8%）、土木費が665億7,247万円（構成比10.2%）の順となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、定額給付金給付事業費の減等により13.3%の減（前年度34.0%増）、②民生費は、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、9.5%の増（前年度4.6%増）、③衛生費は、一部市町村の清掃施設建設に係る普通建設事業費の減等により、3.1%の減（前年度11.9%増）、④農林水産業費は、普通建設事業費の減等により、9.6%の減（前年度1.1%増）、⑤土木費は、普通建設事業費の減等により10.4%の減（前年度16.8%増）⑥教育費は、小中学校の耐震補強・改修等に係る普通建設事業費の増等により3.5%の増（前年度10.3%増）等から、歳出全体では0.8%の減となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	22年度決算額		21年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		22年度	21年度	
目 的 別	議 会 費	5,246,667	0.8	5,284,834	0.8	△38,167	△0.7	△2.4
	総 務 費	89,145,153	13.6	102,806,247	15.6	△13,661,094	△13.3	34.0
	民 生 費	195,761,407	29.9	178,763,629	27.1	16,997,778	9.5	4.6
	衛 生 費	62,359,839	9.5	64,342,173	9.8	△1,982,334	△3.1	11.9
	労 働 費	3,254,054	0.5	2,261,235	0.3	992,819	43.9	239.9
	農 林 水 産 業 費	25,907,216	4.0	28,658,420	4.3	△2,751,204	△9.6	1.1
	商 工 費	17,696,813	2.7	18,284,837	2.8	△588,024	△3.2	16.9
	土 木 費	66,572,466	10.2	74,308,996	11.2	△7,736,530	△10.4	16.8
	消 防 費	27,824,530	4.2	26,940,581	4.1	883,949	3.3	3.6
	教 育 費	70,506,477	10.8	68,124,753	10.3	2,381,724	3.5	10.3
	災 害 復 旧 費	422,435	0.1	251,209	0.0	171,226	68.2	△79.7
	公 債 費	88,039,669	13.4	87,822,513	13.3	217,156	0.2	△0.2
	諸 支 出 金	1,326,404	0.2	1,181,949	0.2	144,455	12.2	△29.3
	前年度繰上充用金	1,113,257	0.2	1,550,333	0.2	△437,076	△28.2	△41.1
歳 出 合 計	655,176,387	100.0	660,581,709	100.0	△5,405,322	△0.8	0.5	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費は3,052億3,364万円で、対前年度伸び率は5.3%増と前年度伸び率（1.1%増）を上回っている。

内訳を見ると、人件費は、定員適正化等により3.7%減（前年度0.4%減）、扶助費は、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により17.2%増（前年度3.5%増）、公債費は繰上償還・満期一括償還の実施等により0.2%増（前年度0.2%減）となった。

また義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度に比べて2.7ポイント増の46.6%となった。

投資的経費は、地域活性化臨時交付金等による単独事業費の終了等により普通建設事業費が1.6%減（前年度30.0%増）となったことから、総額では927億9,239万円、対前年度伸び率は1.4%減（前年度28.1%増）となった。

その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は14.2%と前年度から横ばいとなった。

その他の経費は、物件費が緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の増等により、前年度に比べ3.8%の増（前年度6.9%増）、補助費等が定額給付金給付事業費の減等により、18.4%の減（前年度18.0%増）、積立金が地域活性化臨時交付金によるその他特定目的基金への積立金の減等により、8.6%減（前年度72.3%増）、貸付金が土地開発公社経営健全化事業費の減等により24.3%減（前年度29.7%増）となったことから、総額では2,571億5,036万円、対前年度伸び率は7.0%減（前年度15.2%増）となった。

その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は39.2%と前年度（41.9%）を2.7ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	22年度決算額		21年度決算額		増 減 額	増 減 率				
	構成比	構成比	22年度	21年度						
					22年度	21年度				
性 質 別	義務的経費	人 件 費	90,373,219	13.8	93,815,434	14.2	△3,442,215	△3.7	△0.4	
		扶 助 費	126,820,753	19.4	108,226,474	16.4	18,594,279	17.2	3.5	
		公 債 費	88,039,669	13.4	87,822,513	13.3	217,156	0.2	△0.2	
		計	305,233,641	46.6	289,864,421	43.9	15,369,220	5.3	1.1	
	投資的経費	普通建設事業費	92,369,953	14.1	93,895,522	14.2	△1,525,569	△1.6	30.0	
		補助事業費	41,820,936	6.4	34,948,401	5.3	6,872,535	19.7	20.2	
		単独事業費	50,549,017	7.7	58,947,121	8.9	△8,398,104	△14.2	36.6	
		災害復旧事業費	422,435	0.1	251,209	0.0	171,226	68.2	△79.7	
		失業対策事業費								
		計	92,792,388	14.2	94,146,731	14.2	△1,354,343	△1.4	28.1	
	その他の経費	物 件 費	68,003,008	10.4	65,522,777	9.9	2,480,231	3.8	6.9	
		維持補修費	9,695,715	1.5	8,751,802	1.3	943,913	10.8	25.6	
		補助費等	81,803,535	12.5	100,268,163	15.2	△18,464,628	△18.4	18.0	
		積立金	18,789,323	2.9	20,550,490	3.2	△1,761,167	△8.6	72.3	
		投資・出資・貸付金	18,035,283	2.8	21,171,088	3.2	△3,135,805	△14.8	28.0	
		繰出金	59,710,237	9.1	58,755,904	8.9	954,333	1.6	5.5	
		前年度繰上充用金	1,113,257	0.2	1,550,333	0.2	△437,076	△28.2	△41.1	
		計	257,150,358	39.2	276,570,557	41.9	△19,420,199	△7.0	15.2	
	歳 出 合 計	655,176,387	100.0	660,581,709	100.0	△5,405,322	△0.8	10.1		

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時別経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は71.7%で前年度（68.1%）を3.6ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、人件費が18.4%（前年度20.0%）、公債費が17.9%（前年度19.0%）と減少したものの、扶助費が26.7%（前年度23.8%）と増加したことにより、前年度（62.8%）からやや上回り63.0%となった。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	90,373,219	3,957,727	2.1	2,144,394	86,415,492	18.4	81,960,626
物件費	68,003,008	15,782,741	8.5	9,300,179	52,220,267	11.1	40,159,150
維持補修費	9,695,715	1,686,983	0.9	1,602,996	8,008,732	1.7	7,572,863
扶助費	126,820,753	1,507,006	0.8	991,017	125,313,747	26.7	37,218,033
補助費等	81,803,535	20,803,460	11.2	16,323,038	61,000,075	13.0	58,038,576
公債費	88,039,669	3,672,171	2.0	3,480,226	84,367,498	17.9	81,429,207
積立金	18,789,323	18,789,323	10.2	16,936,968			
投資・出資・貸付金	18,035,283	16,812,071	9.1	5,159,572	1,223,212	0.3	867,933
繰出金	59,710,237	8,303,745	4.5	7,779,152	51,406,492	10.9	43,564,631
前年度繰上充当金	1,113,257	1,113,257	0.6	1,113,257			
小計	562,383,999	92,428,484	49.9	64,830,799	469,955,515	100.0	350,811,019
投資的経費	92,792,388	92,792,388	50.1	31,959,311			
歳出合計	655,176,387	185,220,872	100.0	96,790,110	469,955,515	100.0	350,811,019
構成比	100.0	28.3		14.8	71.7		53.5

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、903億7,322万円で総額の13.8%を占めている。対前年度伸び率は、定員適正化等により、総額で3.7%減（前年度0.4%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が1.2%減（前年度2.9%減）、委員等報酬が6.0%増（前年度14.0%増）、長等特別職の給与が1.3%減（前年度10.7%減）、職員給が3.3%減（前年度6.1%減）、共済組合等負担金が1.9%増（前年度4.0%増）、退職金が12.2%減（前年度21.0%増）となっている。

第23表 人件費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度
議 員 報 酬 手 当	3,296,985	3.6	3,336,250	3.6	△39,265	△1.2	△2.9
委 員 等 報 酬	3,168,763	3.5	2,987,998	3.2	180,765	6.0	14.0
長等特別職の給与	1,041,603	1.2	1,055,754	1.1	△14,151	△1.3	△10.7
職 員 給	55,690,296	61.6	57,604,022	61.4	△1,913,726	△3.3	△6.1
共済組合等負担金	12,852,402	14.2	12,606,631	13.4	245,771	1.9	4.0
退 職 金	13,926,425	15.4	15,869,662	16.9	△1,943,237	△12.2	21.0
そ の 他	396,745	0.5	355,117	0.5	41,628	11.7	△3.1
合 計	90,373,219	100.0	93,815,434	100.0	△3,442,215	△3.7	△0.4

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、680億301万円で歳出の10.4%を占めている。対前年度伸び率は、緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の増等により、前年度に比べ3.8%増（前年度6.9%増）となっている。

物件費の内訳では、委託料が53.0%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度
賃 金	4,099,136	6.0	3,821,942	5.8	277,194	7.3	7.4
旅 費	908,292	1.3	842,781	1.3	65,511	7.8	△5.7
交 際 費	60,559	0.1	56,656	0.1	3,903	6.9	△8.7
需 用 費	17,042,676	25.1	16,628,353	25.4	414,323	2.5	△4.1
役 務 費	2,128,830	3.1	2,201,177	3.4	△72,347	△3.3	6.5
備 品 購 入 費	2,086,407	3.1	2,304,899	3.5	△218,492	△9.5	91.2
委 託 料	36,042,594	53.0	33,820,443	51.6	2,222,151	6.6	10.7
そ の 他	5,634,514	8.3	5,846,526	8.9	△212,012	△3.6	3.6
合 計	68,003,008	100.0	65,522,777	100.0	2,480,231	3.8	6.9

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,268億2,075万円で歳出総額の19.4%を占めている。対前年度伸び率は、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、17.2%増（前年度3.5%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が97.9%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が49.3%、生活保護費が28.1%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	23,987,981	18.9	22,285,250	20.6	1,702,731	7.6	9.1
	老 人 福 祉 費	1,931,313	1.5	1,941,917	1.8	△10,604	△0.5	△12.0
	児 童 福 祉 費	62,568,579	49.3	48,538,073	44.8	14,030,506	28.9	△0.2
	生 活 保 護 費	35,657,710	28.1	32,943,806	30.4	2,713,904	8.2	6.2
	災 害 救 助 費	31,308	0.1	910	0.0	30,398	3,340.4	91.6
	小 計	124,176,891	97.9	105,709,956	97.7	18,466,935	17.5	3.4
衛 生 費	1,043,027	0.8	987,490	0.9	55,537	5.6	24.7	
教 育 費	1,600,331	1.3	1,529,028	1.4	71,303	4.7	3.3	
そ の 他	504	0.0	0		504	皆増		
合 計	126,820,753	100.0	108,226,474	100.0	18,594,279	17.2	3.5	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、818億354万円で歳出総額の12.5%を占めている。対前年度伸び率は18.4%減（前年度18.0%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが47.3%を占めている。補助交付金は16.2%を占めており、その他の31.5%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		22年度	21年度	
負 担 金 ・ 寄 附 金	国・県に 対するもの	1,012,565	1.2	1,172,739	1.2	△160,174	△13.7	△43.4
	一部事務組合 に対するもの	38,696,696	47.3	39,339,652	39.2	△642,956	△1.6	△2.5
	その他	3,080,925	3.8	2,520,963	2.5	559,962	22.2	△28.9
	小 計	42,790,186	52.3	43,033,354	42.9	△243,168	△0.6	△6.3
補 助 交 付 金	13,235,349	16.2	26,364,828	26.3	△13,129,479	△49.8	55.2	
そ の 他	25,778,000	31.5	30,869,981	30.8	△5,091,981	△16.5	40.1	
合 計	81,803,535	100.0	100,268,163	100.0	△18,464,628	△18.4	18.0	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、923億6,995万円で歳出総額の14.1%を占めている。平成8年度以来平成22年度までは平成21年度を除き減少が続いており、平成22年度は対前年度伸び率は1.6%の減（前年度30.0%増）となった。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費45.0%、単独事業費50.4%、国直轄事業負担金等を含めたその他が4.6%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が19.9%増（前年度19.8%増）、単独事業費が15.5%減（前年度38.9%増）である。

目的別増減率では、総務費38.5%増（前年度105.2%増）、民生費33.6%増（前年度40.4%増）、衛生費37.8%減（前年度164.8%増）、農林水産業費12.8%減（前年度2.5%減）、商工費10.3%増（前年度33.6%増）、土木費18.6%減（前年度20.4%増）、教育費19.7%増（前年度31.0%増）等となっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度
補 助 事 業 費	41,601,985	45.0	34,691,596	36.9	6,910,389	19.9	19.8
単 独 事 業 費	46,582,083	50.4	55,108,373	58.7	△8,526,290	△15.5	38.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	0		0			0.0	皆減
県 営 事 業 負 担 金	3,847,434	4.2	3,693,389	3.9	154,045	4.2	9.1
同級他団体施行事業負担金	2,137	0.0	594	0.0	1,543	259.8	△92.9
受 託 事 業 費	336,314	0.4	401,570	0.4	△65,256	△16.3	101.8
合 計	92,369,953	100.0	93,895,522	100.0	△1,525,569	△1.6	30.0

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度
総 務 費	13,906,430	15.1	10,041,117	10.7	3,865,313	38.5	105.2
民 生 費	3,496,708	3.8	2,617,009	2.8	879,699	33.6	40.4
うち 保 育 所	1,202,162	1.3	781,195	0.8	420,967	53.9	△8.7
衛 生 費	2,895,411	4.9	4,658,201	5.0	△1,762,790	△37.8	164.8
うち 清 掃 費	1,454,679	1.6	3,916,623	4.2	△2,461,944	△62.9	227.4
農 林 水 産 費	9,633,128	10.4	11,046,438	11.8	△1,413,310	△12.8	△2.5
うち 農 業 費	1,166,557	1.3	4,054,908	4.3	△2,888,351	△71.2	△21.4
うち 農 地 費	2,810,906	3.0	2,778,370	3.0	32,536	1.2	28.0
うち 林 業 費	603,153	0.7	338,015	0.4	265,138	78.4	11.7
商 工 費	2,568,814	2.8	2,327,914	2.5	240,900	10.3	33.6
土 木 費	33,184,309	35.9	40,754,617	43.4	△7,570,308	△18.6	20.4
うち 道 路 橋 り ょ う 費	15,135,810	16.4	18,112,147	19.3	△2,976,337	△16.4	33.8
うち 都 市 計 画 費	13,643,058	14.8	16,126,023	17.2	△2,482,965	△15.4	14.9
消 防 費	2,792,211	3.0	2,504,239	2.7	287,972	11.5	55.6
教 育 費	23,806,988	25.8	19,893,762	21.2	3,913,226	19.7	31.0
うち 小 学 校 費	13,512,174	14.6	5,451,720	5.8	8,060,454	147.9	△20.6
うち 中 学 校 費	6,353,995	6.9	5,000,190	5.3	1,353,805	27.1	△1.2
そ の 他	85,954	0.0	52,225	0.1	33,729	64.6	725.7
合 計	92,369,953	100.0	93,895,522	100.0	△1,525,569	△1.6	30.0

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、880億3,967万円で、歳出総額の13.4%を占めている。対前年度伸び率は0.2%増（前年度0.2%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		22年度	21年度
元 利 償 還 金	87,946,606	99.9	87,724,928	99.9	221,678	0.3	△0.2
一 時 借 入 金 利 子	93,063	0.1	97,585	0.1	△4,522	△4.6	0.0
合 計	88,039,669	100.0	87,822,513	100.0	217,156	0.2	△0.2

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、187億8,932万円で歳出総額の2.9%を占めている。対前年度伸び率は、地域活性化臨時交付金によるその他特定目的基金への積立ての減等により、8.6%減（前年度72.3%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が55.0%増（前年度18.9%増）、減債基金が95.2%増（前年度6.3%増）、その他特定目的基金が47.7%減（前年度24.6%増）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分		財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平 成 21 年 度 末 現 在 高		26,944,749	19,189,289	50,915,837	97,049,875
平 成 22 年 度	積 立 金	7,741,940	3,973,542	7,073,841	18,789,323
	取 崩 額	4,407,494	855,328	3,842,958	9,105,780
	歳計剰余金処分によるもの	5,296,547	950,501	4,026	6,251,074
調 整 額		6,445	3,593	50,517	60,555
平 成 22 年 度 末 現 在 高		35,582,187	23,261,597	54,201,263	113,045,047

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、597億1,015万円で歳出総額の9.1%を占めている。対前年度伸び率は1.65%増（前年度5.5%増）となった。繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが168億5,584万円、構成比28.2%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が25.1%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.4%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費49.7%、公債費財源17.2%、建設費2.1%、赤字補てん財源1.2%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、299億9,508万円で歳出総額の4.6%を占めている。対前年度伸び率は、7.5%増（前年度11.6%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが196億2,065万円、構成比65.4%で最も多く、次いで下水道事業会計が22.4%、上水道事業会計が6.4%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費42.5%、公債費財源30.2%、赤字補てん財源11.4%、運転資金8.2%、建設費5.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	52,968,626	△3.2	55,315,490	4.4	55,679,327	0.7	58,755,904	5.5	59,710,149	1.6
うち 下 水 道	13,881,704	△15.5	13,800,627	△0.6	11,175,400	△19.0	11,181,488	0.1	11,536,174	3.2
法 適	18,902,317	△0.9	19,556,267	3.5	25,016,444	27.9	27,906,789	11.6	29,995,084	7.5
うち 病 院	12,895,523	△0.3	13,628,198	5.7	15,205,013	11.6	16,774,561	10.3	19,620,645	17.0

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.9%（前年度46.2%）、町村部38.9%（前年度38.4%）であり、投資的経費は、市部12.2%（前年度12.7%）、町村部18.7%（前年度18.0%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は430,516円、町村部は595,382円となり、町村部が164,866円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	60,665,155	13.2	29,708,064	15.2	△4.0	△3.0	56,857	90,325
	扶 助 費	107,696,004	23.4	19,124,749	9.8	16.3	22.3	100,935	58,147
	公 債 費	60,692,849	13.2	27,346,820	14.0	1.8	△3.1	56,882	83,145
	計	229,054,008	49.9	76,179,633	38.9	6.3	2.3	214,674	231,617
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,168,597	12.2	36,201,356	18.5	△4.9	4.0	52,642	110,067
	補 助 事 業 費	24,975,194	5.4	16,845,742	8.6	16.1	25.3	23,407	51,218
	単 独 事 業 費	31,193,403	6.8	19,355,614	9.9	△17.0	△9.5	29,235	58,849
	災 害 復 旧 事 業 費	50,174	0.0	372,261	0.2	104.4	64.2	47	1,132
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0			0	0
	計	56,218,771	12.2	36,573,617	18.7	△4.9	4.3	52,689	111,199
その他の経費	物 件 費	46,890,562	10.2	21,112,446	10.8	4.5	2.1	43,947	64,191
	維 持 補 修 費	7,342,581	1.6	2,353,134	1.2	13.2	3.9	6,882	7,155
	補 助 費 等	53,634,867	11.7	28,168,668	14.4	△21.7	△11.4	50,268	85,644
	積 立 金	9,702,530	2.1	9,086,793	4.6	△23.7	16.1	9,093	27,628
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	15,472,386	3.4	2,562,897	1.3	△13.9	△20.2	14,501	7,792
	繰 出 金	40,352,494	8.8	19,357,743	9.9	0.9	3.2	37,819	58,855
	前 年 度 繰 上 充 用 金	685,374	0.1	427,883	0.2	△51.4	202.3	642	1,301
	計	174,080,794	37.9	83,069,564	42.4	△9.3	△1.9	163,152	252,566
歳 出 合 計	459,353,573	100.0	195,822,814	100.0	△1.5	0.8	430,516	595,382	

※ 人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口である。市部 1,066,983人、町村部 328,903人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。